平成 27 年 10 月 日

いちき串木野市長 田 畑 誠 一 様

いちき串木野市行政改革推進委員会
委員長 濱 田 浩 男**第三次いちき串木野市行政改革大綱の策定について（答申）【案】**

平成 27 年 8 月 11 日付けい串総第 162 号で諮問のあった第三次いちき串木野市行政改革大綱の策定について、慎重に審議し意見をまとめましたので、下記のとおり答申します。

記

いちき串木野市においては、平成 18 年 11 月に第一次行政改革大綱、平成 23 年 3 月に第二次行政改革大綱を策定し、組織機構の見直し、職員定員管理の適正化を図るなど持続可能な行政基盤の確立と市民サービスの向上に努められ、概ね大綱に沿った順調な成果が得られていることは一定の評価に値するところです。

しかしながら、本市においては人口減少が続いており、人口減少は地域経済の悪化をまねき、地域コミュニティの弱体化や防災・景観上の問題など地域の衰退につながってきています。また、公共施設等が更新期を迎え、老朽化に伴う維持更新経費のさらなる増加が予想されるとともに、合併特例債等を活用した耐震化や社会資本整備の実施に伴う公債費の伸びも見込まれ、本市の財政状況は今後一層厳しさを増すものと考えられます。

当委員会では、将来における本市財政基盤の確立を図るためには、合併特例債や地方交付税の優遇措置が全て終了する平成 32 年度までの取組が重要な期間となることから、新たなまちづくりに向けた行政運営や公共サービスのあり方について真剣な意見交換を行い、経費削減だけではなく、事業の優先度・必要性等を勘案して取り組む必要があることを確認しながら、第三次行政改革大綱素案の審議を進めてきました。

審議の結果、大綱素案の内容については基本的に了承するところですが、次のとおり委員会の意見を取りまとめましたので、推進計画での取組として位置付けるなど、改革推進の一助となるよう提言します。

1. 行政改革の取組に関する意見

(1)定員管理及び給与の適正化について

今までも保育所の民間譲渡や指定管理者導入などにより、人員削減を行ってきたが、今後再任用等の課題もあることから、定員適正化計画の策定については十分検討すべきである。

(2)財政運営の健全化について

5年後には、合併特例債や地方交付税の優遇措置が全て終了することから、持続可能な財政基盤を構築するため、財政改善計画の策定については、十分検討すべきである。

(3)民間委託等の推進について

既に、国民宿舎等は民間譲渡の方針が出されているが、それ以外の施設についても「民間で実施する方が効率的・効果的なものは民間に任せる」との視点に立ち、民営化、民間委託、廃止等を積極的に検討すべきである。

◆いちき串木野市行政改革推進委員会委員名簿

職名	氏名	選出団体等
委員長	濱田 浩 男	市まちづくり連絡協議会
委員長代理	大迫 義 孝	行政経験者
委員	赤岩 喜久生	さつま日置農業協同組合 串木野支所
〃	上野山 幸 数	日本地下石油備蓄(株) 串木野事業所
〃	小川 奈緒美	市PTA連絡協議会
〃	久木野 公 子	市地域婦人団体連絡協議会
〃	久木山 睦 男	いちき串木野商工会議所
〃	下 夷 憲 一	公募
〃	立 石 長 男	南九州税理士会 伊集院支部
〃	長 倉 寿 賢	(公社)串木野青年会議所
〃	野 元 鉄 矢	(株)光里苑(高齢者多機能福祉施設)
〃	早 崎 達 哉	串木野市漁業協同組合
〃	春 田 伸 幸	(株)鹿児島銀行 串木野支店
〃	古 木 照 代	公募

《委員：五十音順》

◆いちき串木野市行政改革推進委員会開催経過

開催日	会議内容等	備考
平成27年 8月11日	第1回いちき串木野市行政改革推進委員会 (大綱素案の諮問、策定方針等の説明)	会場： 市役所串木野庁舎
平成27年 9月24日	第2回いちき串木野市行政改革推進委員会 (大綱素案の審議)	会場： 市役所串木野庁舎
平成27年10月8日	第3回いちき串木野市行政改革推進委員会 (意見集約、大綱素案の答申書の検討・作成)	会場： 市役所串木野庁舎